

2019年5月13日

各位

会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長兼最高執行責任者 八巻由孝  
 (コード番号: 6254)  
 問合せ先 取締役副社長兼最高財務責任者 横川 収  
 (TEL 046-228-5195)

(訂正・数値データ訂正) 「平成31年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
 の一部訂正について

2019年2月12日に公表いたしました「平成31年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

なお、訂正箇所については下線を付して表示しております。

## 記

## 1. 訂正の理由

2019年3月期第3四半期決算において、子会社である黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司の出資金持分を譲渡したことに伴い、連結損益計算書において関係会社出資金売却益を特別利益として計上いたしましたが、譲渡した出資金持分に関して連結上の簿価が過小に評価されていたため、関係会社出資金売却益が過大に計上されておりました。そのため、「平成31年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結損益計算書及び連結包括利益計算書(四半期連結累計期間)を訂正するものであります。

なお、本資料に係る訂正後の日付は、西暦表示に変更しております。

## 2. 訂正の内容

## &lt;サマリー情報&gt;

(訂正前)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,371	40.2	824	31.5	854	34.9	<u>827</u>	<u>73.0</u>
30年3月期第3四半期	13,105	32.0	626	402.9	633	201.4	478	200.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 769百万円(0.6%) 30年3月期第3四半期 764百万円(329.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	<u>90.85</u>	<u>90.60</u>
30年3月期第3四半期	52.97	52.64

(訂正後)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,371	40.2	824	31.5	854	34.9	738	54.4
2018年3月期第3四半期	13,105	32.0	626	402.9	633	201.4	478	200.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 680百万円(△11.0%) 2018年3月期第3四半期 764百万円(329.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	81.08	80.86
2018年3月期第3四半期	52.97	52.64

<添付資料>

2 ページ

(訂正前)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米中間の通商問題の動向が懸念される状況となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第3四半期の半導体製造装置出荷額によると、中国は前年同期比106%増、日本は同40%増、台湾は同23%増、世界全体では同11%増となり、引き続き好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、有機ELパネルの投資が延期等により減少する一方、中国での大型パネル向け投資が継続していますが、増産が本格化したこと等により、供給過剰感が強まってきました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。加えて平成30年8月には、ベトナム社会主義共和国における超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売及びメンテナンスを目的として同国内に子会社を設立いたしました。

一方、平成25年に参画した中国貴州省における浄水並びに污水处理事業については、現地地方政府からの出資持分譲受の申し入れに応じ、平成30年11月に出資持分全部を譲渡いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については、国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は122億8千4百万円(前年同期比78.4%増)となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、アメリカでの受注が減少したこと等により、売上高は48億4千3百万円(同11.7%減)となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したこと等により、売上高は12億4千3百万円(同69.2%増)となりました。

利益面につきましては、水処理装置の売上高が増加したことにより売上総利益率は4.4ポイント低下しましたが、増収効果及び営業外収益を為替差益を計上したこと並びに特別利益に係る会社出資金売却益1億9千2百万円を計上したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は183億7千1百万円(同40.2%増)、営業利益は8億2千4百万円(同31.5%増)、経常利益は8億5千4百万円(同34.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千7百万円(同73.0%増)となりました。

(訂正後)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米中間の通商問題の動向が懸念される状況となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第3四半期の半導体製造装置出荷額によると、中国は前年同期比106%増、日本は同40%増、台湾は同23%増、世界全体では同11%増となり、引き続き好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、有機ELパネルの投資が延期等により減少する一方、中国での大型パネル向け投資が継続していますが、増産が本格化したこと等により、供給過剰感が強まってきました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。加えて2018年8月には、ベトナム社会主義共和国における超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売及びメンテナンスを目的として同国内に子会社を設立いたしました。

一方、2013年に参画した中国貴州省における浄水並びに污水处理事業については、現地地方政府からの出資持分譲受の申し入れに応じ、2018年11月に出資持分全部を譲渡いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については、国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は122億8千4百万円（前年同期比78.4%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、アメリカでの受注が減少したこと等により、売上高は48億4千3百万円（同11.7%減）となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したこと等により、売上高は12億4千3百万円（同69.2%増）となりました。

利益面につきましては、水処理装置の売上高が増加したことにより売上総利益率は4.4ポイント低下しましたが、増収効果及び営業外収益に為替差益を計上したこと並びに特別利益に係る会社出資金売却益1億3百万円を計上したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は183億7千1百万円（同40.2%増）、営業利益は8億2千4百万円（同31.5%増）、経常利益は8億5千4百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千8百万円（同54.4%増）となりました。

5 ページ  
(訂正前)

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	13,105,915	18,371,924
売上原価	10,311,102	15,269,167
売上総利益	2,794,812	3,102,756
販売費及び一般管理費	2,167,821	2,278,011
営業利益	626,991	824,745
営業外収益		
受取利息	14,962	6,359
受取配当金	11,941	11,354
受取家賃	15,557	16,909
為替差益	—	44,803
保険返戻金	17,445	—
その他	5,002	4,138
営業外収益合計	64,909	83,565
営業外費用		
支払利息	32,211	51,640
為替差損	23,610	—
その他	2,325	1,820
営業外費用合計	58,147	53,461
経常利益	633,754	854,849
特別利益		
固定資産売却益	42	615
新株予約権戻入益	—	8,296
関係会社出資金売却益	—	192,609
特別利益合計	42	201,521
特別損失		
固定資産除却損	877	959
特別損失合計	877	959
税金等調整前四半期純利益	632,919	1,055,411
法人税等	154,665	227,616
四半期純利益	478,253	827,794
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,357	827,794

(訂正後)

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	13,105,915	18,371,924
売上原価	10,311,102	15,269,167
売上総利益	2,794,812	3,102,756
販売費及び一般管理費	2,167,821	2,278,011
営業利益	626,991	824,745
営業外収益		
受取利息	14,962	6,359
受取配当金	11,941	11,354
受取家賃	15,557	16,909
為替差益	—	44,803
保険戻戻金	17,445	—
その他	5,002	4,138
営業外収益合計	64,909	83,565
営業外費用		
支払利息	32,211	51,640
為替差損	23,610	—
その他	2,325	1,820
営業外費用合計	58,147	53,461
経常利益	633,754	854,849
特別利益		
固定資産売却益	42	615
新株予約権戻入益	—	8,296
関係会社出資金売却益	—	103,620
特別利益合計	42	112,531
特別損失		
固定資産除却損	877	959
特別損失合計	877	959
税金等調整前四半期純利益	632,919	966,421
法人税等	154,665	227,616
四半期純利益	478,253	738,804
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,357	738,804

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	478,253	827,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,356	△92,123
為替換算調整勘定	185,696	33,404
その他の包括利益合計	286,052	△58,719
四半期包括利益	764,306	769,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,372	769,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	—

(訂正後)

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	478,253	738,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,356	△92,123
為替換算調整勘定	185,696	33,404
その他の包括利益合計	286,052	△58,719
四半期包括利益	764,306	680,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,372	680,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	—

以 上